

鉄鋼ニュース

38年度の鉄鋼需給計画

日本鉄鋼連盟は、4月25日大阪で理事会を開き、38年度の鉄鋼需給見通しなどについて協議した結果普通鋼鋼材の需給見通しを次の通り決めた。(単位 1,000 t, カッコ内は37年度推定実績比)

内需	17,874 (105.4%)
輸出	2,984 (80.0%)
輸入	12 (79.1%)
生産必要量	20,846 (103.9%)

普通鋼鋼材の主要品種別内需見通しは、棒鋼の 4,103 (37年度比 98.8%), 厚板の 3,431, (同 114.4%), 薄板の 2,933 (同 112.1%); 形鋼の 2,262 (同 104.6%) 線材の 1,474 (同 99.4%) など。

以上の鋼材需要に伴う 38 年度の粗鋼生産は 29,730 とする。これは37年度の生産実績 27,240 に比べ 2,490 (9.1%) 増である。(4. 26. 日本経済)

38年度鉄鋼輸出目標決まる

通産省と鉄鋼業界は4月23日鋼材クラブで鉄鋼輸出会議を開き、38年度の鉄鋼輸出目標を総量 3,828千t、金額で 559,936千ドルと決めた。昨年度実績(一部推定)を数量で 16%, 金額で 9% 下回っているが、これはまず第一に鉄鋼の安定供給国としての輸出秩序確立を目標においたため、数量の増加よりも価格の引上げをねらい、経済的な輸出体制の確立を主眼としたもの。

各品種別に見ると、普通鋼が 2,650千t、21%減(32,409千ドル、15%減)、特殊鋼は 269千t、5%増(69,108千ドル、3%減)、鉄鋼製品 879千t、3%減(160,693千ドル、3%増)、フェロアロイ 30千t、39%減(9,726千ドル、24%減)となっている。

昨年は普通鋼中心に国内の不況から輸出ドライブがかかり、数量的または欧州向けホットコイル、米国向けのパイプ線材などがかなりあつたが、いずれも採算上からは無理なものが多かつた。このため各品種とも今年度は数量よりも価格の引上げを主眼にして目標を策定した。また日本が世界の鉄鋼安定供給国としての信用をかちとるために努力することを第一とし、国内の好不況により輸出量の増減があつたのでは相手国と継続的な取引もできないし、價格的にも好ましくないのを、これを除く基礎をつくることにした。したがって業界としては鉄鋼の安定供給国としての体制を整えるため現在の独禁法、輸出入取引法について各方面から検討を加え、改正事項などを要望することになった。(4. 24. 日刊工業)

「むつ製鉄」設立

下北開発の拠点として長年懸案となっていた「むつ製鉄株式会社」の設立が3月29日正式に決まった。「むつ製鉄」は東北開発会社と三菱系4社(三菱鉄業、三菱製鋼、三菱鋼材、東北砂鉄鋼業)の共同出資によつて、資本金5億円で発足する。直ちに工場用地の買収、工場建設にとりかかり、39年下半期から一部操業して砂鉄鉄の生産を始め、40年には年間12万tのピレットを生産する

計画。

所要資金は建物建設 15 億円、機械設備に 35 億円、その他を含めて計 61 億円のほか運転資金 7 億円などを見込んでおり、将来は鋼材から圧延による製品まで一貫生産態勢をとることになっている。原料については、すでに青森、秋田両県下で 34 鉱区の買収を終わり、出願鉱区 200 余、東北砂鉄その他からの原料の買入れ分約 300 鉱区などを予定している。(3. 31. 日本経済)

和歌山製鉄所 2号高炉の火入れ

住友金属工業は、4月5日和歌山製鉄所で、かねて建設中だった第2号高炉の火入れ式を行なつた。高炉の内容積は 1,650m³(公称日産 1,500 t)、工費は付帯設備込みで 87 億 4 千万円。同社としては第2号高炉完成で第3次合理化計画のうち第1期工事が完了、これにより和歌山製鉄所は敷地 396 万m²、大型港灣、高炉 2 基、平炉 4 基、転炉 2 基、熱間薄・厚板圧延機、コールド・ストリップ・ミル、諸製管設備をもつ近代的鉄鋼一貫工場となつたわけ。同社では引続き 40 年 6 月までに 3 号高炉、転炉、第 2 分塊圧延設備などを新設の予定。

(4. 6. 日本経済)

大同製鋼知多工場の第2期工事完成

大同製鋼知多工場(愛知県知多郡横須賀町)の第2期工事がこのほど完成した。同工場は名古屋南部臨海工業地帯第2区に 36 年 3 月来総工費 120 億円で建設したもので、主要設備は 70 t 電気炉 2 基、分塊圧延機(1,000 mm×2,500 mm)、鋼片圧延機(700 mm×2,000 mm)、中小型圧延機各 1 基など。月産能力は製鋼 2 万 t、分塊圧延 5 万 t、中小形圧延 2 万 t となっている。

新工場の特色は、(1) 普通鋼の生産様式を取り入れた特殊鋼をつくる。(2) 日本で最初のホット・スカッファーを設置し、圧延の途中で鋼材の表面きずを取り除く。(3) 極力オートメ化し、従来の工場の 1/3 の人員で大量生産が可能など。同社では将来受注量の大量にまとまつた製品を同工場で集中生産し、既存の高蔵、星崎、平井各工場はステンレスなどの専門工場化する模様である。

(5. 7. 日本経済)

尼鉄堺製作所の冷延薄板工場完成

尼崎製鉄が、総工費 100 億円で堺臨海工業地帯に建設していた堺製作所コールド・ストリップ・ミルは 4 月末に完成、5 月 7 日修祓式を行ない圧延を開始した。同製作所は敷地 22 万 4480 m²、建坪 2 万 7,700 m²、4 重 4 スタンド単独ミルで、月間生産 4 万 t の能力をもっている。第一期工事は連続酸洗、焼鈍設備、スキンパスマルなどすべて月産能力 2 万 5000 t となっている。

(5. 8. 鉄鋼新聞)

「大阪鉄鋼埠頭」が発足

大阪市と鉄鋼業界が共同出資する「大阪鉄鋼埠頭株式会社」(資本金 4 億円)はこの程設立が決まり、5 月中旬ごろから新発足することになった。この「大阪鉄鋼埠頭」は、大正区千歳町大正内港の市有地約 11 万 m² を利

用、公共施設として鉄鋼埠頭を建設、港湾運送事業、倉庫業などを経営するもの。新会社発足後は借入金1億円を加え5億円の資金を投入してつぎの施設を建設する予定。

- (1) けい留施設 岸壁170m (水深マイナス9m)、物揚場 120m (水深マイナス4.5m)
- (2) 保管施設 倉庫 9,900m²、野積場 6,600m²。
- (3) 荷役機械 ロープ式マントロリー橋型クレーン1基、トラッククレーン5台、天井走行クレーン12基、ガントリークレーン2基、トラック3台、トラック秤量機1基。
- (4) その他事務所、労務者寄場、受電室、付属設備など。

(4. 8. 鉄鋼新聞)

シンガポールに合弁会社

日本鋼管は、シンガポールにガスおよび水道用管を生産するため、丸紅飯田と共同で現地資本と提携、合弁会社を設立する準備を進めている。これは同社としては現地資本との提携により東南アジア地区に加工工場をつくることにより同地区への輸出の足がかりをつくろうというものである。

合弁会社で使用使用するホットコイル(熱間圧延広幅帯鋼)は同社が全量供給することになっている。現在の計画ではまず現地の華商と資本金2億8千万円の会社を設立、このうち25%に相当する7千万円を同社と丸紅飯田が出資する方針で、このほか出資者としてはスイスの機械メーカーの参加が予定されている。

合弁会社は設備資金4億6千万円をかけて、現地に電縫管、スパイラルパイプの工場を建設するが、設備能力は年間電縫管1万t、スパイラル鋼管4千t、規模となる見込。

現在、シンガポールは年間パイプを1万t程度輸入しているが、同社では現地工場の設立で自給体制がとれるようになるとしており、工場の建設は早ければ39年夏ごろに完成、操業にはいりたい意向をもっている。

(4. 18. 日本経済)

チッタゴン製鋼所建設正式調印

神戸製鋼所は、パキスタンのチッタゴン製鋼所建設についてさきほどパキスタン産業開発会社との間に仮調印を行なったが、このほど現地で正式調印した。

契約内容は総額162億円(円ベース110億、ルピー円換算52億)で、工場の規模は粗鋼15万t、鋼材同10万8千7百t、主要設備機械60t平炉3基、分塊圧延、棒鋼、鋼板、メッキ、鑄鍛鋼の設備それぞれ1セットとなっている。なお同工場建設の協力会社としては、日立製作所、石川島播磨重工業、清水建設などがあがつている。

(4. 7. 日刊工業)

インドに特殊鋼工場建設

日本プラント協会が、岸本商店を窓口で日立製作所、三菱造船、住友機械、大同製鋼、芝浦共同工業の6社をもつて組織した日本グループは、昨年12月8日インド政府鉄鋼省管下のヒンドスタン・スチール公社が西ベンガル州ドルガプール地区に建設準備を進めていた“インド国営ビルガプール特殊鋼工場”の国際入札に指名参加、開札のあと、同じ落札圏内にあつた英国(アッシュモア・グループ)およびフランス(アソシエテッド・マニファクチャーズ)と一進一退の激しい競争を続けていたが、さる4月8日インド政府代表と日本グループ代表との間に総額143億円で対日発注が妥結、現地にいる日本グループ代表は細目契約を取り決め、4月末に帰国するが、10日日本政府および関係メーカーもこの落札を正式に確認した。

これはブラジルのウジミナス製鉄所建設につぐ2番目の製鋼プラントであるが、ウジミナスが政策的な日本鉄鋼界の海外進出であるのに、チッタゴン製鋼プラントとともに国際指名入札の純然としたコマーシャル・ベースによる勝利となつている。

これまでに明らかにされた日本グループの受註概要次の通り。

(受註金額と資金調達) 日本の落札金額は外貨調達分がFOB125億円、設備据え付け費用が現地通貨で18億円、合計143億円となる。これに所要する資金は第2次対インド円借款9,500ドルの一部を使用、残額は第3次円借款に繰り入れる計画である。

(契約相手とコンサルタント) インド鉄鋼省が受理して国営ヒンドスタン・スチール公社が建設するが、設計など計画にインドのダストツール アンド カンパニーが担当、運転指導はカナダのアストラ アンド カンパニーが別途にコンサルタント契約を結んだ。

(生産と製品の内容) 1964年11月中旬に機械の積み出しを完了して、翌65年5月中旬に稼動、年間生産規模は(イ)特殊鋼インゴットは80,000t、(ロ)製品は48,000tで、品種別次の通り、

- (1) 高速度鋼 2,000t、(2) 炭素工具鋼 8,050t、(3) 合金工具およびダイス鋼 3,450t、(4) 構造用鋼 17,500t、(5) ステンレス鋼 17,000t。

(日本グループの分担と納期) ○日立製作所=ブルーミング・ミル、バー・ミルおよび全プラントの電機品、工場内運搬機器、雑機器など○大同製鋼=電気炉関係、○芝浦共同工業=ビレット・ミル、○三菱造船=シート・ミル、○住友機械=EOT、クレーン、プレスハンマーなど、○岸本商店=対印折衝およびすべての窓口業務を担当。

(4. 11. 鉄鋼新聞)